

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長 金森 滋美

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 田口 宗勝

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役 田口 宗勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	16,969,310	18,334,611	23,499,904
経常利益 (千円)	703,143	959,298	925,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	450,051	622,447	584,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	429,666	651,299	569,414
純資産額 (千円)	7,883,550	8,364,835	7,856,358
総資産額 (千円)	13,348,029	13,691,982	14,396,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.24	48.29	44.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.1	61.1	54.6

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.36	14.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、良好な雇用・所得情勢や各種政策の効果もあり、横ばいの状況で推移いたしました。一方で、米中間及び日韓間の経済摩擦や英国のEU離脱問題の迷走、中東情勢の緊迫等などの影響により不透明な状況が続いております。

物流業界においては、料金の適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加などのコスト上昇圧力は依然として高く、明るい兆しも見えず不安定要因が見え隠れする状況にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は183億34百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は9億3百万円(同34.8%増)、経常利益は9億59百万円(同36.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億22百万円(同38.3%増)となりました。これは主に、Windows10移行に伴うPCの入替作業や首都圏における移転業務が好調に推移したことにより、前年同期比増収増益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

運送事業

当事業につきましては、売上高は124億71百万円(前年同期比8.4%増)となり、セグメント利益は13億55百万円(同19.0%増)となりました。これは主に、事務所移転作業が増加したことによるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は43億17百万円(前年同期比4.2%増)となり、セグメント利益は6億7百万円(同19.4%増)となりました。これは主に、2019年10月に稼働した大型物流センター(東大阪)が大口径得意先からの庫内業務を受注したことによるものです。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高は4億89百万円(前年同期比9.3%増)となり、セグメント利益は9百万円(同37.1%減)となりました。これは主に、Windows10移行に伴うPCの入替作業で不要となった買取PCのリユース会社への販売による売上が増加した一方、大口径得意先に対する資材販売が減少したことにより、セグメント利益が減少いたしました。

ウエルフェア事業

当事業につきましては、売上高は6億60百万円(前年同期比6.1%増)となり、セグメント損失は1百万円(前年同期は67百万円の損失)となりました。これは主に、前年度開設した新拠点本格稼働したことにより、売上が増加したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高は3億95百万円(前年同期比55.4%増)となり、セグメント利益は58百万円(同236.9%増)となりました。これは主に、PCのキッティング作業等が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億4百万円減少し、136億91百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により8億29百万円減少し、差入保証金が2019年10月に稼働した大型物流センター（東大阪）の賃貸借契約に基づく敷金の支払等により2億26百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少し、53億27百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により9億8百万円減少し、固定負債のその他がリース契約の一部を第三者へ承継したこと等により2億83百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し83億64百万円となり、自己資本比率は61.1%となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年12月20日の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ワールドコーポレーションの株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化することを決議し、2020年1月31日に完全子会社化しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,264,000	13,264,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,264,000	13,264,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		13,264,000		1,001,996		95,950

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,921,500	129,215	
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,264,000		
総株主の議決権		129,215	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガシトゥエン ティワン	大阪市中央区久宝寺町 三丁目1番9号	340,500		340,500	2.57
計		340,500		340,500	2.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,536	2,658,074
受取手形	1 141,961	1 199,087
営業未収入金	3,819,847	2,990,783
商品	6,047	5,378
その他	272,705	309,470
貸倒引当金	5,960	5,238
流動資産合計	6,931,137	6,157,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,167,617	2,279,956
機械装置及び運搬具（純額）	643,235	434,230
土地	2,618,057	2,618,057
その他（純額）	154,424	84,433
有形固定資産合計	5,583,334	5,416,678
無形固定資産		
のれん	294,368	268,646
その他	170,973	168,059
無形固定資産合計	465,341	436,705
投資その他の資産		
投資有価証券	324,094	360,119
関係会社株式	2,081	11,962
差入保証金	801,912	1,028,033
退職給付に係る資産	17,749	19,205
その他	318,885	309,751
貸倒引当金	48,403	48,030
投資その他の資産合計	1,416,320	1,681,042
固定資産合計	7,464,996	7,534,426
資産合計	14,396,134	13,691,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,165,659	1,257,418
短期借入金	750,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	426,732	449,094
未払法人税等	57,825	244,099
賞与引当金	194,772	134,927
その他	937,535	952,421
流動負債合計	4,532,524	3,637,960
固定負債		
長期借入金	852,239	719,120
退職給付に係る負債	27,662	27,979
資産除去債務	156,656	254,924
その他	970,694	687,161
固定負債合計	2,007,252	1,689,186
負債合計	6,539,776	5,327,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,110	1,001,996
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,977,913	7,420,653
自己株式	167,073	167,073
株主資本合計	7,871,900	8,351,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,516	40,881
退職給付に係る調整累計額	31,059	27,572
その他の包括利益累計額合計	15,542	13,308
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,856,358	8,364,835
負債純資産合計	14,396,134	13,691,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	16,969,310	18,334,611
売上原価	13,715,458	14,655,582
売上総利益	3,253,851	3,679,028
販売費及び一般管理費	2,583,794	2,775,710
営業利益	670,057	903,317
営業外収益		
受取利息	343	380
受取配当金	5,327	9,508
受取賃貸料	29,548	37,635
持分法による投資利益	2,045	9,881
その他	23,281	23,538
営業外収益合計	60,547	80,944
営業外費用		
支払利息	9,666	8,592
賃貸費用	9,093	11,040
その他	8,702	5,331
営業外費用合計	27,462	24,964
経常利益	703,143	959,298
特別利益		
投資有価証券売却益	1,393	449
受取保険金	57,024	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	11,607	-
特別利益合計	70,026	449
特別損失		
固定資産除却損	725	1,853
災害による損失	58,683	-
会員権評価損	1,550	1,750
特別損失合計	60,959	3,603
税金等調整前四半期純利益	712,210	956,144
法人税等	262,159	333,697
四半期純利益	450,051	622,447
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,051	622,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	450,051	622,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,314	25,364
退職給付に係る調整額	8,930	3,486
その他の包括利益合計	20,384	28,851
四半期包括利益	429,666	651,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,666	651,299
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	12,948千円	9,856千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	277,211千円	300,230千円
のれんの償却額	25,721千円	25,721千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,130	12.0	2018年3月31日	2018年6月21日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2018年7月13日を払込期日とする特定譲渡制限付株式
の発行により資本金が38,094千円増加し、965,110千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,707	14.0	2019年3月31日	2019年6月20日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月12日を払込期日とする特定譲渡制限付株式
の発行により資本金が36,885千円増加し、1,001,996千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,502,086	4,142,412	447,626	622,375	16,714,501	254,808	16,969,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,502,086	4,142,412	447,626	622,375	16,714,501	254,808	16,969,310
セグメント利益又は損失 ()	1,139,369	508,855	14,954	67,418	1,595,761	17,265	1,613,027

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,595,761
「その他」の区分の利益	17,265
全社費用(注)	942,969
四半期連結損益計算書の営業利益	670,057

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,471,883	4,317,562	489,261	660,044	17,938,751	395,859	18,334,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,471,883	4,317,562	489,261	660,044	17,938,751	395,859	18,334,611
セグメント利益又は損失 ()	1,355,975	607,578	9,405	1,751	1,971,208	58,163	2,029,371

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,971,208
「その他」の区分の利益	58,163
全社費用(注)	1,126,053
四半期連結損益計算書の営業利益	903,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円24銭	48円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	450,051	622,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	450,051	622,447
普通株式の期中平均株式数(株)	13,145,521	12,891,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年1月31日付で持分法適用関連会社である株式会社ワールドコーポレーションの株式を追加取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社ワールドコーポレーション

事業の内容 個人引越業務及び事務所移転業務

企業結合を行った主な理由

当社では、大型の赴任引越業務が拡大し、従来にも増して株式会社ワールドコーポレーションの現場能力が重要となっており、同社もオフィス移転業務に注力する中で、ヒガシブランドでの営業が必須となっております。

上記を鑑み、両社で協議を行い、完全一体化した経営がお互いに最良と判断いたしました。

企業結合日

株式取得日 2020年1月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 20%

企業結合日に追加取得した議決権比率 80%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、持分法適用会社である株式会社ワールドコーポレーションの議決権を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に保有していた持分の帳簿価額 0百万円

追加取得した普通株式の対価 現金 34百万円

取得原価 34百万円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野	豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	弓削	亜紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。